

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 4 月 9 日

事業名称		小・中学校特別支援学級費〔就学奨励費支給事業〕											
予算科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	1	小学校特別支援学級事業費	
	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	1	中学校特別支援学級事業費	
	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	2	小学校特別支援教室等事業費	
	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	特別支援学級費	事業番号	2	中学校特別支援教室等事業費	
事業の種別		☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名		教育指導 課 特別支援教育 係 課長名 佐藤 洋士											
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。										施策番号		1 - 1	
【施策名】 学校教育の充実										総合計画書 (ページ)		31	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							
	特別支援学級又は通級指導学級等に在籍する児童又は生徒の保護者等					特別支援学級・通級指導学級・特別支援教室在籍の児童・生徒数							
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)							
	特別支援学級又は通級指導学級等に在籍する児童又は生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図る					就学奨励費認定者数/特別支援学級・通級指導学級等に在籍の児童・生徒数							
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
	奨励費支給認定者に対し、学用品・通学費等の支給を行った。					就学奨励費認定者数(宿泊学習費支給者を含む)							
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	298	301	366							
	成果指標	②の数値	%	28.5	26.6	15.6							
	目 標	②の目標値	-	-	-	-		-	-				
	目標値設定の考え方 申請主義としており、目標値の設定はない。また就学援助費認定者は除く。												
活動指標	③の数値	人	85	80	52								
3 経費	事業費(実績)		円	3,992,380	4,478,621	3,166,477		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	3,062,380	3,669,621	2,336,477							
		特定財源	円	930,000	809,000	830,000							
		(うち受益者負担)	円	0	0	0							
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1							
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0							
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000							
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	4,817,680	5,303,021	3,997,477								
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度										
	(2) 環境の変化 経済状況と特別支援学級に在籍する児童・生徒数によって異なるが、就学援助費認定者により就学奨励費認定者数の変動がある。 また、特別支援教室の導入に伴い、公共交通機関による交通費も近年は減少傾向にある。												

事業名称	小・中学校特別支援学級費〔就学奨励費支給事業〕			
担当部署・課長名	教育指導	課	特別支援教育	係 課長名 佐藤 洋士

5 市民等の意見	この仕事に関して、 平成31年度中 に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	就学援助費制度による所得要件の変化や新入学学用品費の入学前支給が始まり、就学奨励費制度の対象となる児童生徒の保護者には、不利益とならないように必ず両制度について説明を行っている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法：		
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	申請案内について、認定の流れ・支給項目・記入方法等記載しているが、就学援助費と就学奨励費の両制度の違いについて問い合わせがあることから、より理解しやすい内容に見直す。 また、年度途中の転学者について、漏れなく案内する必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	年度当初に配布する申請案内について、就学援助費制度及び就学奨励費制度の認定手順を図式化したものを内容として盛り込むことで、視覚的に理解しやすい内容とした。 単年度要綱から訓令要綱へ改正した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	就学援助費制度と関連しているため、支給申請に関する対象者への案内の配布や広報等、より一層の連携が必要となる。 これまでと同様に制度として周知徹底する。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 保護者負担の軽減に資するように、漏れなく周知をする必要がある。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	関連部署との連携及び情報共有。			